

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 九州財務局長
【提出日】 平成27年11月27日
【中間会計期間】 第108期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】 株式会社 鹿児島銀行
【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上村 基宏
【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
【電話番号】 099(225)3111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松永 裕之
【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号 株式会社鹿児島銀行 本店
【電話番号】 099(225)3111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松永 裕之
【縦覧に供する場所】 株式会社鹿児島銀行 宮崎支店
(宮崎市広島二丁目12番14号)
株式会社鹿児島銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目15番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度中間 連結会計期間	平成26年度中間 連結会計期間	平成27年度中間 連結会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	41,442	37,654	39,992	79,030	78,143
連結経常利益	百万円	9,516	8,327	9,785	14,646	19,848
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,700	5,263	6,607		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				9,653	13,607
連結中間包括利益	百万円	2,711	12,669	2,793		
連結包括利益	百万円				6,531	35,387
連結純資産額	百万円	288,563	300,041	315,710	288,864	319,670
連結総資産額	百万円	3,746,428	3,931,934	4,089,548	3,889,964	4,076,248
1株当たり純資産額	円	1,324.15	1,383.27	1,466.19	1,330.81	1,485.55
1株当たり 中間純利益金額	円	27.16	25.08	31.49		
1株当たり 当期純利益金額	円				46.00	64.85
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	7.4	7.3	7.5	7.1	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,131	63,394	3,240	74,941	73,112
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	135,367	7,279	1,430	6,573	90
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	965	966	1,168	1,923	1,923
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	184,217	110,472	86,597	167,545	92,437
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,477 [376]	2,392 [383]	2,354 [380]	2,387 [374]	2,299 [382]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

6. 当中間連結会計期間から、執行役員を従業員数に含めております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	34,953	31,064	33,358	65,911	64,659
経常利益	百万円	8,842	7,734	9,282	13,051	18,369
中間純利益	百万円	5,597	5,120	6,466		
当期純利益	百万円				7,946	11,084
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	210,403	210,403	209,816	210,403	210,403
純資産額	百万円	273,563	285,198	299,916	274,504	304,311
総資産額	百万円	3,726,948	3,912,834	4,069,276	3,869,785	4,056,429
預金残高	百万円	3,182,724	3,319,497	3,438,565	3,293,609	3,447,579
貸出金残高	百万円	2,334,162	2,527,482	2,718,609	2,439,184	2,682,489
有価証券残高	百万円	1,021,603	1,153,816	1,166,715	1,149,328	1,180,456
1株当たり配当額	円	4.50	4.50	5.00	9.00	10.00
自己資本比率	%	7.3	7.2	7.3	7.0	7.5
従業員数	人	2,332	2,248	2,226	2,244	2,166
[外、平均臨時従業員数]		[227]	[234]	[247]	[225]	[235]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 第108期中間会計期間から、執行役員を従業員数に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,266 [348]	41 [11]	47 [21]	2,354 [380]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員7名を含み、契約行員、嘱託・臨時雇員及びパートタイマー(1日8.0時間換算)376人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年9月30日現在

従業員数(人)
2,226 [247]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員7名を含み、契約行員・嘱託・臨時雇員及びパートタイマー(1日8.0時間換算)245人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当行の従業員組合は、鹿児島銀行従業員組合と称し、組合員数は1,975人(出向者及び契約行員を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

経営方針

会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ア．地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。(地域貢献)
- イ．お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。(顧客志向)
- ウ．健全経営を堅持し、信頼される企業となる。(健全経営)
- エ．自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。(企業活力)

中長期的な会社の経営戦略

当行は27年4月から30年3月までの3年間にわたる「第6次経営戦略計画」をスタートさせました。本計画では、「地域の発展を実現する金融力の発揮」、「競争を勝ち抜く組織への進化」、「企業価値向上に向けた人材の育成」の3つを基本戦略として、地域にとって“なくてはならない”銀行をめざしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、これまで取り組んできた取引拡大の推進を引き続き継続するとともに、企業内個人の取引拡大をめざして“法人・個人部門一体となった営業（法個一体型営業）”の強化や体制構築に取り組めます。また、お客様へのコンタクト強化を図り「個別管理」を徹底することで、これまで取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性を更に高めてまいります。

個人向け金融サービスの分野では、お客様との取引深化と接点拡大をめざし、お客様個人に加え、その世帯のニーズに対応した世帯ぐるみの金融サービスの提供に努めてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続きコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第6次経営戦略計画の中で、次の8項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である30年3月期での達成を目指しております。

ア．コア業務純益		190億円以上
イ．株主資本ROE(株主資本当期純利益率)		5.0%以上
ウ．OHR(コア業務粗利益経費率)		65.0%未満
エ．自己資本比率(国内基準)		11.5%以上(注1)
オ．地域の預金平残		40,340億円
カ．預金地域シェア	鹿児島	48.5%
	宮崎	10.0%
キ．地域向け貸出金平残		25,590億円
ク．貸出金地域シェア	鹿児島	45.5%
	宮崎	15.0%

(注) 1．自己資本比率(国内基準)目標は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式による指標であります。

2．当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

金融経済環境

当中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の国内経済は、新興国経済の減速により、輸出や生産面に影響はみられるものの、企業収益が改善に向かうなか、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移したほか、住宅投資も持ち直しに向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初19千円台前半で始まった日経平均株価は、一時20千円台後半まで上昇しましたが、中国経済の先行き懸念や米国の金融政策正常化に向けた動きの中で、本中間期末にかけて17千円から18千円台内外で推移しました。

一方、地元経済におきましては、畜産関連が堅調に推移し、消費関連や投資関連の一部に持ち直しの動きがみられたものの、生産活動や観光関連が弱含んで推移するなど、全体として弱い動きが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

業績

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加等により17億5百万円増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ23億38百万円増加して399億92百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費の減少等により7億37百万円減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により13億27百万円増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ8億81百万円増加して302億7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ14億57百万円増加して97億85百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ13億44百万円増加して66億7百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、株式等売却益の増加等により前中間連結会計期間に比べ22億52百万円増加して332億95百万円となり、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前中間連結会計期間に比べ7億38百万円増加して240億45百万円となりました。この結果、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ15億13百万円増加して92億50百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、リース売上高の増加等により前中間連結会計期間に比べ6百万円増加して64億38百万円となり、経常費用は、リース原価の増加等により前中間連結会計期間に比べ53百万円増加して61億66百万円となりました。この結果、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ47百万円減少して2億72百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前中間連結会計期間に比べ12百万円増加して10億38百万円となり、経常費用は、前中間連結会計期間に比べ19百万円増加して7億21百万円となりました。この結果、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ7百万円減少して3億16百万円となりました。

預金は、法人預金の減少等により前連結会計年度末に比べ87億64百万円減少して3兆4,368億95百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ701億24百万円増加して1,706億12百万円となりました。

貸出金は、個人ローンを中心に一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ364億86百万円増加して2兆7,047億44百万円となりました。

有価証券は、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ137億58百万円減少して1兆1,670億19百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億59百万円減少して3,157億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが32億40百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが14億30百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが11億68百万円のマイナスとなりました。この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ58億40百万円減少して、865億97百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前中間連結会計期間に比べ3億61百万円、国際業務部門が前中間連結会計期間に比べ4億2百万円それぞれ増加したことから、合計でも7億64百万円増加して232億15百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前中間連結会計期間に比べ88百万円減少したことから、合計でも98百万円減少して40億40百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が前中間連結会計期間に比べ2億92百万円減少したことから、合計でも3億22百万円減少して13億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	22,125	326		22,451
	当中間連結会計期間	22,486	729		23,215
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	23,160	456	10	23,605
	当中間連結会計期間	23,452	906	19	24,339
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,035	129	10	1,154
	当中間連結会計期間	965	177	19	1,123
役務取引等収支	前中間連結会計期間	4,121	18		4,139
	当中間連結会計期間	4,032	8		4,040
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,663	37		5,701
	当中間連結会計期間	5,772	28		5,800
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,542	19		1,561
	当中間連結会計期間	1,739	20		1,759
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,640	8		1,632
	当中間連結会計期間	1,347	38		1,309
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	7,072	105		7,178
	当中間連結会計期間	6,912	67		6,979
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	5,432	113		5,546
	当中間連結会計期間	5,564	105		5,669

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間3百万円、当中間連結会計期間3百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間に比べ1,410億66百万円増加し、受取利息は2億91百万円増加しました。

また、資金調達勘定の平均残高は前中間連結会計期間に比べ1,359億75百万円増加したものの、支払利息は70百万円減少しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(37,336) 3,649,827	(10) 23,160	1.26
	当中間連結会計期間	(66,287) 3,790,894	(19) 23,452	1.23
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,449,948	18,296	1.48
	当中間連結会計期間	2,669,781	18,323	1.36
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	206	0	0.48
	当中間連結会計期間	595	1	0.34
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,068,995	4,743	0.88
	当中間連結会計期間	1,026,950	5,036	0.97
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	75,765	49	0.13
	当中間連結会計期間	16,830	14	0.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	8,967	6	0.13
	当中間連結会計期間	1,514	0	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,556,795	1,035	0.05
	当中間連結会計期間	3,692,771	965	0.05
うち預金	前中間連結会計期間	3,300,133	563	0.03
	当中間連結会計期間	3,449,207	576	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	191,266	78	0.08
	当中間連結会計期間	182,110	95	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,683	1	0.07
	当中間連結会計期間	128	0	0.07

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	4,550	0	0.01
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	73,100	59	0.16
	当中間連結会計期間	71,183	55	0.15

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間69,572百万円、当中間連結会計期間76,963百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間10,465百万円、当中間連結会計期間14,474百万円)及び利息(前中間連結会計期間3百万円、当中間連結会計期間3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間に比べ223億46百万円増加し、受取利息は4億50百万円増加しました。

また、資金調達勘定の平均残高は前中間連結会計期間に比べ198億54百万円増加し、支払利息は47百万円増加しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	94,362	456	0.96
	当中間連結会計期間	116,709	906	1.54
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,921	35	1.82
	当中間連結会計期間	3,523	32	1.81
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	66,113	373	1.12
	当中間連結会計期間	93,567	819	1.74
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	21,891	40	0.37
	当中間連結会計期間	17,010	51	0.60
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	208	2	2.18
	当中間連結会計期間	164	1	2.01
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(37,336)	(10)	0.26
		95,678	129	
	当中間連結会計期間	(66,287)	(19)	0.30
		115,533	177	
うち預金	前中間連結会計期間	4,968	2	0.08
	当中間連結会計期間	4,915	1	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	41,863	83	0.39
	当中間連結会計期間	19,406	60	0.61
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	11,452	8	0.15
	当中間連結会計期間	24,871	43	0.34
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

- (注) 1. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,744,189	37,336	3,706,853	23,616	10	23,605	1.27
	当中間連結会計期間	3,907,603	66,287	3,841,315	24,358	19	24,339	1.26
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,453,870		2,453,870	18,332		18,332	1.49
	当中間連結会計期間	2,673,304		2,673,304	18,355		18,355	1.36
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	206		206	0		0	0.48
	当中間連結会計期間	595		595	1		1	0.34
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,135,109		1,135,109	5,116		5,116	0.89
	当中間連結会計期間	1,120,517		1,120,517	5,855		5,855	1.04
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	97,657		97,657	90		90	0.18
	当中間連結会計期間	33,841		33,841	65		65	0.38
うち買現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち預け金	前中間連結会計期間	9,176		9,176	8		8	0.18
	当中間連結会計期間	1,678		1,678	2		2	0.30
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,652,474	37,336	3,615,137	1,165	10	1,154	0.06
	当中間連結会計期間	3,808,304	66,287	3,742,016	1,142	19	1,123	0.05
うち預金	前中間連結会計期間	3,305,102		3,305,102	565		565	0.03
	当中間連結会計期間	3,454,123		3,454,123	578		578	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	191,266		191,266	78		78	0.08
	当中間連結会計期間	182,110		182,110	95		95	0.10
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	44,546		44,546	84		84	0.37
	当中間連結会計期間	19,535		19,535	60		60	0.61
うち売現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	11,452		11,452	8		8	0.15
	当中間連結会計期間	29,421		29,421	43		43	0.29
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	73,100		73,100	59		59	0.16
	当中間連結会計期間	71,183		71,183	55		55	0.15

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間69,572百万円、当中間連結会計期間76,963百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間10,465百万円、当中間連結会計期間14,474百万円)及び利息(前中間連結会計期間3百万円、当中間連結会計期間3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前中間連結会計期間に比べ1億8百万円増加したことにより、合計でも99百万円増加しました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前中間連結会計期間に比べ1億97百万円増加したことにより、合計でも1億97百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,663	37	5,701
	当中間連結会計期間	5,772	28	5,800
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,407		1,407
	当中間連結会計期間	1,409		1,409
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,713	29	1,742
	当中間連結会計期間	1,711	27	1,739
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	378		378
	当中間連結会計期間	443		443
うち代理業務	前中間連結会計期間	171		171
	当中間連結会計期間	166		166
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	18		18
	当中間連結会計期間	18		18
うち保証業務	前中間連結会計期間	283	8	291
	当中間連結会計期間	252	0	252
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,542	19	1,561
	当中間連結会計期間	1,739	20	1,759
うち為替業務	前中間連結会計期間	242	19	261
	当中間連結会計期間	242	20	262

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	3,313,305	4,592	3,317,897
	当中間連結会計期間	3,433,432	3,463	3,436,895
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,938,282		1,938,282
	当中間連結会計期間	2,010,651		2,010,651
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,337,649		1,337,649
	当中間連結会計期間	1,387,497		1,387,497
うちその他	前中間連結会計期間	37,373	4,592	41,965
	当中間連結会計期間	35,284	3,463	38,747
譲渡性預金	前中間連結会計期間	150,716		150,716
	当中間連結会計期間	170,612		170,612
総合計	前中間連結会計期間	3,464,022	4,592	3,468,614
	当中間連結会計期間	3,604,044	3,463	3,607,508

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(5) 貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,513,037	100.00	2,704,744	100.00
製造業	172,290	6.85	168,679	6.24
農業, 林業	52,432	2.09	51,597	1.91
漁業	10,749	0.43	11,751	0.43
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,909	0.07	2,709	0.10
建設業	67,500	2.69	67,128	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	61,237	2.44	78,816	2.91
情報通信業	18,779	0.75	19,972	0.74
運輸業, 郵便業	62,179	2.47	71,434	2.64
卸売業, 小売業	294,546	11.72	293,738	10.86
金融業, 保険業	65,646	2.61	67,358	2.49
不動産業, 物品賃貸業	239,757	9.54	260,081	9.62
各種サービス業	406,322	16.17	425,077	15.72
地方公共団体	381,005	15.16	394,909	14.60
その他	678,684	27.01	791,493	29.26
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,513,037		2,704,744	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、このうち、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	337,103		337,103
	当中間連結会計期間	318,587		318,587
地方債	前中間連結会計期間	67,020		67,020
	当中間連結会計期間	58,009		58,009
短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
社債	前中間連結会計期間	592,826		592,826
	当中間連結会計期間	548,173		548,173
株式	前中間連結会計期間	82,532		82,532
	当中間連結会計期間	93,176		93,176
その他の証券	前中間連結会計期間	34,519	40,092	74,612
	当中間連結会計期間	47,338	101,734	149,072
合計	前中間連結会計期間	1,114,002	40,092	1,154,095
	当中間連結会計期間	1,065,285	101,734	1,167,019

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法(うちCVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式)により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.75
2. 連結における自己資本の額	2,834
3. リスク・アセットの額	22,232
4. 連結総所要自己資本額	889

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 単体自己資本比率(2/3)	12.17
2. 単体における自己資本の額	2,676
3. リスク・アセットの額	21,976
4. 単体総所要自己資本額	879

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	116
危険債権	150	156
要管理債権	434	540
正常債権	24,916	26,691

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における主要な財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

業務粗利益

当中間連結会計期間の業務粗利益は、役務取引等利益が支払雑手数料の増加等により、前中間連結会計期間に比べ98百万円、その他業務利益が国債等債券関係損益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ3億22百万円それぞれ減少したものの、資金利益が有価証券利息配当金の増加等により、前中間連結会計期間に比べ7億64百万円増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3億42百万円増加して285億66百万円となりました。

経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額が前中間連結会計期間に比べ3億9百万円、不良債権処理額が前中間連結会計期間に比べ6億80百万円それぞれ増加したものの、業務粗利益が前中間連結会計期間に比べ3億42百万円、その他臨時損益が株式等関係損益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ13億58百万円それぞれ増加し、営業経費が物件費の減少等により、前中間連結会計期間に比べ7億37百万円減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ14億57百万円増加して97億85百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

特別損益は、固定資産処分損の減少等により、前中間連結会計期間に比べ36百万円改善して67百万円の損失となりました。

法人税等合計は、前中間連結会計期間に比べ2億3百万円増加して29億61百万円となり、その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ13億44百万円増加して66億7百万円となりました。

損益の主要内訳

	前中間連結会計期間 (百万円)(A)	当中間連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	28,223	28,566	342
資金利益	22,451	23,215	764
役務取引等利益	4,139	4,040	98
その他業務利益	1,632	1,309	322
うち国債等債券関係損益	373	159	214
営業経費	19,562	18,824	737
うち人件費	9,902	9,688	213
うち物件費	8,697	8,053	644
一般貸倒引当金繰入額	255	564	309
不良債権処理額	955	1,636	680
偶発損失引当金戻入益		8	8
償却債権取立益	0	0	0
その他臨時損益	878	2,236	1,358
うち株式等関係損益	375	2,447	2,072
経常利益	8,327	9,785	1,457
特別損益	104	67	36
固定資産処分損益	104	67	36
税金等調整前中間純利益	8,223	9,717	1,494
法人税、住民税及び事業税	2,140	3,501	1,360
法人税等調整額	617	540	1,157
法人税等合計	2,758	2,961	203
非支配株主に帰属する中間純利益	202	149	53
親会社株主に帰属する中間純利益	5,263	6,607	1,344

(注) 1. 業務粗利益における資金利益は、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間3百万円、当中間連結会計期間3百万円)を控除しております。

2. 退職給付費用等の臨時償却分は、人件費に含めております。

利鞘

当中間連結会計期間の総資金粗利鞘は、資金運用利回、資金調達利回とともに低下したため、前中間連結会計期間と同水準の1.21%となりました。

	前中間連結会計期間 (%) (A)	当中間連結会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
資金運用利回(イ)	1.27	1.26	0.01
貸出金利回	1.49	1.36	0.13
有価証券利回	0.89	1.04	0.15
資金調達利回(ロ)	0.06	0.05	0.01
預金等利回	0.03	0.03	0.00
総資金粗利鞘(イ) - (ロ)	1.21	1.21	0.00

与信費用

当中間連結会計期間の与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が前中間連結会計期間に比べ3億9百万円、個別貸倒引当金繰入額が前中間連結会計期間に比べ6億62百万円それぞれ増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ9億81百万円増加して21億92百万円となりました。

	前中間連結会計期間 (百万円) (A)	当中間連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額	255	564	309
不良債権処理額	955	1,636	680
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	898	1,560	662
債権売却損			
その他	57	76	18
偶発損失引当金戻入益		8	8
償却債権取立益	0	0	0
計	1,211	2,192	981

有価証券関係損益

当中間連結会計期間の国債等債券関係損益は、売却損が前中間連結会計期間に比べ85百万円減少したものの、売却益が前中間連結会計期間に比べ2億99百万円減少したことから、前中間連結会計期間に比べ2億14百万円減少して1億59百万円の利益となりました。

また、株式等関係損益は、売却益が前中間連結会計期間に比べ20億64百万円増加、売却損が前中間連結会計期間に比べ7百万円減少したことから、前中間連結会計期間に比べ20億72百万円増加して24億47百万円の利益となりました。

国債等債券関係損益

	前中間連結会計期間 (百万円) (A)	当中間連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	488	188	299
売却損	114	29	85
償却			
計	373	159	214

株式等関係損益

	前中間連結会計期間 (百万円) (A)	当中間連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	403	2,468	2,064
売却損	28	20	7
償却	0	0	0
計	375	2,447	2,072

(2) 財政状態の分析

預金・貸出金残高

当中間連結会計期間末の総預金は、預金が法人預金及び公金預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億円減少したものの、譲渡性預金が公金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ701億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ613億円増加して3兆6,075億円となりました。

一方、貸出金は、公共向貸出金が前連結会計年度末に比べ43億円減少したものの、一般向貸出金が前連結会計年度末に比べ408億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ364億円増加して2兆7,047億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当中間連結会計期間末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
総預金	35,461	36,075	613
預金	34,456	34,368	87
うち公金	1,011	986	24
うち個人	24,641	24,829	188
うち法人	8,312	8,170	142
譲渡性預金	1,004	1,706	701
うち公金	743	1,425	681
うち法人	243	271	28
貸出金	26,682	27,047	364
公共向け	3,992	3,949	43
地公体等向け	3,992	3,949	43
一般向け	22,690	23,098	408
鹿児島県内・宮崎県内	19,019	19,348	329
都市部	3,670	3,750	79
(一般向けのうち個人ローン)	(8,234)	(8,764)	(530)

金融再生法開示債権残高

当中間連結会計期間末の金融再生法開示債権残高は、危険債権が前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少したものの、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前連結会計年度末に比べ2億23百万円、要管理債権が前連結会計年度末に比べ67億63百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ65億30百万円増加して813億9百万円となりました。

なお、総与信残高に占める割合は、前連結会計年度末に比べ0.20%上昇して2.95%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当中間連結会計期間末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,386	11,610	223
危険債権	16,146	15,690	456
要管理債権	47,244	54,008	6,763
小計	74,778	81,309	6,530
正常債権	2,641,142	2,669,707	28,564
総与信計	2,715,921	2,751,016	35,094
総与信比	2.75%	2.95%	0.20%

自己資本比率(国内基準)

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の額が利益剰余金の増加等により前中間連結会計期間末に比べ84億円増加したものの、リスク・アセットの額が貸出金の増加等により前中間連結会計期間末に比べ1,255億円増加したことから、前中間連結会計期間末に比べ0.36%低下して12.75%となりました。

	前中間連結会計期間末 (億円)(A)	当中間連結会計期間末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
コア資本に係る基礎項目 (イ)	2,750	2,852	101
普通株式に係る株主資本の額	2,374	2,504	129
コア資本に算入される引当金の額	178	188	10
経過措置によりコア資本に含まれる額	197	159	38
コア資本に係る調整項目 (ロ)		17	17
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	2,750	2,834	84
リスク・アセットの額 (ニ)	20,976	22,232	1,255
自己資本比率(ハ) / (ニ)	13.11%	12.75%	0.36%

(注) リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法(うちCVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式)により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ58億40百万円減少して、865億97百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加額の減少及び債券貸借取引受入担保金の増加等により前中間連結会計期間に比べて601億54百万円増加して、32億40百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により前中間連結会計期間に比べて87億10百万円減少して、14億30百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により11億68百万円のマイナスとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築は次のとおりであります。

	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	水前寺 マンション	熊本県 熊本市	銀行業	社宅	775.71	656.89	27年9月

当中間連結会計期間に重要な異動があった主要な設備は次のとおりであります。

	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	沖縄支店	沖縄県 那覇市	銀行業	店舗			57	19	12	88	13

- (注) 1. リース資産欄は、有形固定資産のリース資産及び無形固定資産のリース資産の合計額を記載しております。
2. その他欄は、事務機械等であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,816,183	209,816,183	(注1)	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	209,816,183	209,816,183		

- (注) 1. 平成27年10月1日付で当行及び株式会社肥後銀行が株式移転の方式により両行の完全親会社となる株式会社九州フィナンシャルグループを設立することに伴い、平成27年9月28日付で東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所から上場廃止となっております。
2. 平成27年9月30日付で普通株式587,472株の消却を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	587	209,816	-	18,130	-	11,204

(注) 上記の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	18,861	8.98
鹿児島銀行自社株投資会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,135	3.40
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	6,862	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,525	3.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,258	2.98
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	6,087	2.90
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1番地	4,935	2.35
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	4,243	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,145	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,300	1.57
計		68,354	32.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,766,000	208,766	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 1,050,183		同上
発行済株式総数	209,816,183		
総株主の議決権		208,766	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	888	909	903	866	1,026
最低(円)	799	833	848	789	703	720

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成27年9月28日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成27年9月25日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		田中 克郎	平成27年9月30日

(注) 田中克郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第5 【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,207	87,420
コールローン及び買入手形		9,236
買入金銭債権	9,980	8,323
商品有価証券	179	229
金銭の信託	13,462	14,327
有価証券	1, 7, 11 1,180,777	1, 7, 11 1,167,019
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,668,258	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,704,744
外国為替	6 2,248	6 2,242
リース債権及びリース投資資産	7 22,435	7 22,054
その他資産	2, 3, 4, 5, 7 17,519	2, 3, 4, 5, 7 18,653
有形固定資産	9, 10 54,735	9, 10 54,465
無形固定資産	5,017	4,241
退職給付に係る資産	7,801	8,349
繰延税金資産	467	485
支払承諾見返	25,153	24,202
貸倒引当金	34,995	36,447
資産の部合計	4,076,248	4,089,548
負債の部		
預金	7 3,445,660	7 3,436,895
譲渡性預金	100,487	170,612
コールマネー及び売渡手形	24,514	1,799
債券貸借取引受入担保金	7 16,628	7 34,137
借入金	7 96,864	7 67,151
外国為替	58	64
その他負債	24,585	21,338
退職給付に係る負債	1,866	1,850
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	252
繰延税金負債	12,559	7,639
再評価に係る繰延税金負債	9 7,387	9 7,344
支払承諾	25,153	24,202
負債の部合計	3,756,578	3,773,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	216,952	222,103
自己株式	385	
株主資本合計	245,914	251,450
その他有価証券評価差額金	52,146	42,430
繰延ヘッジ損益	109	69
土地再評価差額金	9 14,827	9 14,740
退職給付に係る調整累計額	1,077	921
その他の包括利益累計額合計	65,786	56,180
非支配株主持分	7,968	8,079
純資産の部合計	319,670	315,710
負債及び純資産の部合計	4,076,248	4,089,548

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	37,654	39,992
資金運用収益	23,605	24,339
(うち貸出金利息)	18,332	18,355
(うち有価証券利息配当金)	5,116	5,856
役務取引等収益	5,701	5,800
その他業務収益	7,178	6,979
その他経常収益	¹ 1,167	¹ 2,873
経常費用	29,326	30,207
資金調達費用	1,157	1,127
(うち預金利息)	565	578
役務取引等費用	1,561	1,759
その他業務費用	5,546	5,669
営業経費	19,562	18,824
その他経常費用	² 1,498	² 2,825
経常利益	8,327	9,785
特別利益		1
固定資産処分益		1
特別損失	104	68
固定資産処分損	104	68
税金等調整前中間純利益	8,223	9,717
法人税、住民税及び事業税	2,140	3,501
法人税等調整額	617	540
法人税等合計	2,758	2,961
中間純利益	5,465	6,756
非支配株主に帰属する中間純利益	202	149
親会社株主に帰属する中間純利益	5,263	6,607

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,465	6,756
その他の包括利益	7,204	9,550
その他有価証券評価差額金	7,000	9,747
繰延ヘッジ損益	55	40
退職給付に係る調整額	147	156
中間包括利益	12,669	2,793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,477	2,911
非支配株主に係る中間包括利益	191	117

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	205,571	371	234,547
会計方針の変更による累積的影響額			532		532
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,130	11,216	205,039	371	234,015
当中間期変動額					
剰余金の配当			944		944
親会社株主に帰属する中間純利益			5,263		5,263
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	4,349	7	4,341
当中間期末残高	18,130	11,216	209,388	379	238,356

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,813	196	14,259	1,165	44,710	9,605	288,864
会計方針の変更による累積的影響額							532
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,813	196	14,259	1,165	44,710	9,605	288,331
当中間期変動額							
剰余金の配当							944
親会社株主に帰属する中間純利益							5,263
自己株式の取得							8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,011	55	30	147	7,184	183	7,368
当中間期変動額合計	7,011	55	30	147	7,184	183	11,709
当中間期末残高	38,824	140	14,229	1,017	51,895	9,789	300,041

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	216,952	385	245,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,154		1,154
親会社株主に帰属する中間純利益			6,607		6,607
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	389	389	
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	5,150	385	5,536
当中間期末残高	18,130	11,216	222,103		251,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,146	109	14,827	1,077	65,786	7,968	319,670
当中間期変動額							
剰余金の配当							1,154
親会社株主に帰属する中間純利益							6,607
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							86
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,715	40	86	156	9,605	110	9,495
当中間期変動額合計	9,715	40	86	156	9,605	110	3,959
当中間期末残高	42,430	69	14,740	921	56,180	8,079	315,710

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,223	9,717
減価償却費	2,302	2,170
貸倒引当金の増減()	392	1,451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	962	548
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	649	
資金運用収益	23,605	24,339
資金調達費用	1,157	1,127
有価証券関係損益()	749	2,626
金銭の信託の運用損益(は運用益)	162	172
為替差損益(は益)	34	76
固定資産処分損益(は益)	104	67
貸出金の純増()減	87,138	36,486
預金の純増減()	26,141	8,764
譲渡性預金の純増減()	59,551	70,124
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	9,859	29,712
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,965	9,946
コールローン等の純増()減	675	7,579
コールマネー等の純増減()	28,621	22,715
債券貸借取引受入担保金の純増減()	17,970	17,508
外国為替(資産)の純増()減	708	6
外国為替(負債)の純増減()	33	5
リース債権及びリース投資資産の純増()減	278	380
資金運用による収入	23,990	24,486
資金調達による支出	1,205	1,047
その他	1,323	3,088
小計	59,602	317
法人税等の支払額	3,791	3,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,394	3,240

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	156,588	119,209
有価証券の売却による収入	93,703	43,037
有価証券の償還による収入	72,150	76,956
金銭の信託の増加による支出	1,015	1,037
金銭の信託の減少による収入	500	
有形固定資産の取得による支出	742	772
有形固定資産の売却による収入	19	139
無形固定資産の取得による支出	747	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,279	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	944	1,151
非支配株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	8	4
自己株式の売却による収入	0	0
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	966	1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,073	5,840
現金及び現金同等物の期首残高	167,545	92,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 110,472	1 86,597

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん会計サービス株式会社
かぎん代理店株式会社
鹿児島リース株式会社
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社鹿児島経済研究所

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年～50年

その他 : 2年～20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務費用)

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	22,093百万円	15,092百万円

2. 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	3,989百万円	3,800百万円
延滞債権額	23,975百万円	23,935百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	3百万円	52百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	47,244百万円	53,955百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	75,213百万円	81,744百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	11,958百万円	8,360百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	443,847百万円	430,874百万円
リース投資資産	956百万円	719百万円
その他資産	779百万円	45百万円
計	445,583百万円	431,639百万円
担保資産に対応する債務		
預金	31,569百万円	24,445百万円
債券貸借取引受入担保金	16,628百万円	34,137百万円
借入金	91,476百万円	60,599百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	19,593百万円	19,571百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	315百万円	317百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	653,987百万円	695,201百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	642,767百万円	682,537百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	33,692百万円	33,335百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	6,490百万円	6,390百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株式等売却益	403百万円	2,468百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,153百万円	2,125百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	210,403	-	-	210,403	
普通株式	210,403	-	-	210,403	
自己株式	562	12	0	574	(注)
普通株式	562	12	0	574	

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	944	利益剰余金	4.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	210,403		587	209,816	(注1)
普通株式	210,403		587	209,816	
自己株式	582	5	588		(注2)
普通株式	582	5	588		

(注) 1. 当中間連結会計期間における発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当中間連結会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡並びに自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,154	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,049	利益剰余金	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	121,320百万円	87,420百万円
定期預け金	10,084百万円	84百万円
外貨預け金	208百万円	148百万円
その他預け金	555百万円	591百万円
現金及び現金同等物	110,472百万円	86,597百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	103,207	103,207	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	179	179	
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,175,632	1,175,632	
(5) 貸出金	2,668,258		
貸倒引当金(1)	33,080		
	2,635,177	2,670,430	35,252
資産計	3,914,197	3,949,449	35,252
負債			
(1) 預金	3,445,660	3,446,051	391
(2) 譲渡性預金	100,487	100,528	41
(3) コールマネー及び売渡手形	24,514	24,514	
(4) 借入金	96,864	96,858	6
負債計	3,667,527	3,667,953	426
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(161)	(161)	
デリバティブ取引計	(182)	(182)	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	87,420	87,420	
(2) コールローン及び買入手形	9,236	9,236	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	229	229	
(4) 有価証券			
其他有価証券	1,161,340	1,161,340	
(5) 貸出金	2,704,744		
貸倒引当金(1)	34,501		
	2,670,242	2,704,559	34,317
資産計	3,928,470	3,962,788	34,317
負債			
(1) 預金	3,436,895	3,437,339	443
(2) 譲渡性預金	170,612	170,702	89
(3) コールマネー及び売渡手形	1,799	1,799	
(4) 借入金	67,151	67,147	4
負債計	3,676,459	3,676,988	528
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	662	662	
ヘッジ会計が適用されているもの	205	205	
デリバティブ取引計	868	868	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式(1)(2)	2,630	2,683
組合出資金(3)	2,514	2,995
合計	5,144	5,678

- (1) 非上場株式については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式については0百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式については0百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	97,601	43,946	53,655
	債 券	933,272	918,702	14,570
	国 債	317,783	311,104	6,678
	地方債	62,613	61,656	957
	社 債	552,875	545,940	6,934
	その他	98,044	90,388	7,656
	小 計	1,128,919	1,053,037	75,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	936	1,002	65
	債 券	30,380	30,420	39
	国 債			
	地方債	2,894	2,900	5
	社 債	27,485	27,520	34
	その他	15,396	15,486	90
	小 計	46,712	46,908	195
合 計		1,175,632	1,099,946	75,685

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,144百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	84,821	40,229	44,592
	債 券	920,545	906,308	14,237
	国 債	318,587	311,871	6,715
	地方債	58,009	57,266	742
	社 債	543,948	537,169	6,779
	その他	127,644	123,227	4,417
	小 計	1,133,012	1,069,765	63,246
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	5,672	6,458	786
	債 券	4,224	4,230	5
	国 債			
	地方債			
	社 債	4,224	4,230	5
	その他	18,431	19,481	1,049
	小 計	28,328	30,170	1,842
合 計		1,161,340	1,099,936	61,404

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額5,678百万円)については、上表の「其他有価証券」に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

其他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに減損処理を行った銘柄はありません。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	75,685
その他有価証券	75,685
()繰延税金負債	23,405
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,280
()非支配株主持分相当額	133
その他有価証券評価差額金	52,146

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	61,404
その他有価証券	61,404
()繰延税金負債	18,871
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	42,532
()非支配株主持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	42,430

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	11,759	11,759	6	6
	為替予約	33,285		27	27
	売建	24,439		73	73
	買建	8,845		45	45
合計				21	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	11,749	9,673	4	4
	為替予約	58,455	2,402	658	658
	売建	58,455	2,402	658	658
	買建				
合計				662	662

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,907	5,993	36,901	752	37,654		37,654
セグメント間の内部経常収益	135	437	573	274	848	848	
計	31,043	6,431	37,475	1,026	38,502	848	37,654
セグメント利益	7,736	319	8,056	324	8,380	52	8,327
セグメント資産	3,911,402	33,556	3,944,959	13,962	3,958,921	26,986	3,931,934
その他の項目							
減価償却費	2,260	31	2,292	10	2,302		2,302
資金運用収益	23,619	31	23,650	62	23,713	107	23,605
資金調達費用	1,188	78	1,266	3	1,270	112	1,157

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	33,162	6,058	39,220	772	39,992		39,992
セグメント間の内部 経常収益	132	380	513	266	780	780	
計	33,295	6,438	39,734	1,038	40,773	780	39,992
セグメント利益	9,250	272	9,522	316	9,839	53	9,785
セグメント資産	4,068,017	33,623	4,101,641	14,003	4,115,645	26,096	4,089,548
その他の項目							
減価償却費	2,127	29	2,156	14	2,170		2,170
資金運用収益	24,357	30	24,388	54	24,443	103	24,339
資金調達費用	1,156	69	1,225	4	1,229	102	1,127

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,332	6,174	5,952	7,194	37,654

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,355	8,580	6,012	7,045	39,992

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		1,485円55銭	1,466円19銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	319,670	315,710
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,968	8,079
(うち非支配株主持分)	百万円	7,968	8,079
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	311,701	307,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	209,821	209,816

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		25円08銭	31円49銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,263	6,607
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,263	6,607
普通株式の期中平均株式数	千株	209,836	209,818

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当行と株式会社肥後銀行との経営統合について

当行と株式会社肥後銀行(頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下「両行」といいます。)は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」といいます。))をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。))を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。))、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみなさまから厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくために、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

本株式移転の方式

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当てました。

本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1.11

(注1) 株式の割当比率

肥後銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたしました。株式移転計画に基づき肥後銀行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数と当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数(「1対1」)となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2) 共同持株会社が交付した新株式数

普通株式：463,375,978株

2. 本株式移転の日程

平成27年3月27日(金)	経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成(両行)
平成27年3月31日(火)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成27年6月23日(火)	株式移転計画承認定時株主総会(両行)
平成27年9月28日(月)	東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日(両行)
平成27年10月1日(木)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)及び同社株式上場日

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成27年3月末時点）

商号	株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日	大正14年7月25日	明治12年10月6日	
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5	鹿児島市金生町6番6号	
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金	18,128百万円	18,130百万円	
発行済株式総数	230,755千株	210,403千株	
総資産（連結）	4,744,349百万円	4,076,248百万円	
純資産（連結）	302,233百万円	319,670百万円	
預金等残高（単体）	4,201,039百万円	3,555,047百万円	
貸出金残高（単体）	2,689,079百万円	2,682,489百万円	
決算期	3月31日	3月31日	
従業員数（単体）	2,234人	2,294人	
店舗数（含む代理店）	122か店	150か店	
業績概要	決算期	平成27年3月期	平成27年3月期
	経常収益（連結）	86,964百万円	78,143百万円
	経常利益（連結）	21,553百万円	19,848百万円
	当期純利益（連結）	12,887百万円	13,607百万円

4. 本株式移転により新たに設立された会社

商号	株式会社 九州フィナンシャルグループ (英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者及び役員体制	<p>代表取締役会長 甲斐 隆博 (現 肥後銀行 取締役頭取) 代表取締役社長 上村 基宏 (現 鹿児島銀行 取締役頭取) 取締役 下山 史一郎 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員) 取締役 郡山 明久 (現 鹿児島銀行 専務取締役) 取締役 最上 剛 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員) 取締役 松永 裕之 (現 鹿児島銀行 執行役員経営企画部長) 取締役 津曲 耕治 (前 鹿児島銀行 監査役) 取締役 林田 達 (現 肥後銀行 取締役) 取締役 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 顧問) 取締役 末吉 竹二郎 (現 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問) 監査役 上野 豊徳 (現 肥後銀行 常任監査役) 監査役 本村 悟 (現 鹿児島銀行 監査役) 監査役 関口 憲一 (現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問) 監査役 田中 克郎 (現 TMI総合法律事務所 代表パートナー 弁護士) 監査役 田島 優子 (現 弁護士)</p> <p>(注1)取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 (注2)監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。 (注3)執行役員は次のとおりであります。</p> <p>執行役員 野崎 満雄 (現 鹿児島銀行 取締役監査部長) 執行役員 江藤 英一 (現 肥後銀行 取締役執行役員コンプライアンス・リスク統括部長) 執行役員 赤塚 典久 (現 鹿児島銀行 執行役員システム部長)</p>
資本金	36,000百万円
資本準備金	9,000百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。なお、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額は、現在算定中でありませ

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,026	87,240
コールローン		9,236
買入金銭債権	9,445	7,748
商品有価証券	179	229
金銭の信託	13,462	14,327
有価証券	1, 2, 8, 10 1,180,456	1, 2, 8, 10 1,166,715
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,682,489	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,718,609
外国為替	7 2,248	7 2,242
その他資産	8 5,213	8 5,988
有形固定資産	54,632	54,365
無形固定資産	4,935	4,167
前払年金費用	9,178	9,550
支払承諾見返	24,667	23,758
貸倒引当金	33,506	34,904
資産の部合計	4,056,429	4,069,276
負債の部		
預金	8 3,447,579	8 3,438,565
譲渡性預金	107,467	177,432
コールマネー	24,514	1,799
債券貸借取引受入担保金	8 16,628	8 34,137
借入金	8 90,133	8 60,147
外国為替	58	64
その他負債	18,233	15,624
未払法人税等	3,001	3,036
リース債務	1,482	1,385
資産除去債務	183	189
その他の負債	13,566	11,012
退職給付引当金	1,602	1,636
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	252
繰延税金負債	13,033	8,044
再評価に係る繰延税金負債	7,387	7,344
支払承諾	24,667	23,758
負債の部合計	3,752,117	3,769,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	0	
利益剰余金	208,564	213,574
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	190,433	195,443
固定資産圧縮積立金	527	527
固定資産圧縮特別勘定積立金	235	235
別途積立金	176,000	183,000
繰越利益剰余金	13,670	11,680
自己株式	385	
株主資本合計	237,514	242,909
その他有価証券評価差額金	52,079	42,335
繰延ヘッジ損益	109	69
土地再評価差額金	14,827	14,740
評価・換算差額等合計	66,797	57,007
純資産の部合計	304,311	299,916
負債及び純資産の部合計	4,056,429	4,069,276

【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	31,064	33,358
資金運用収益	23,649	24,427
(うち貸出金利息)	18,327	18,353
(うち有価証券利息配当金)	5,168	5,950
役務取引等収益	5,497	5,629
その他業務収益	767	447
その他経常収益	1 1,150	1 2,853
経常費用	23,330	24,075
資金調達費用	1,187	1,155
(うち預金利息)	565	578
役務取引等費用	1,716	1,905
その他業務費用	160	151
営業経費	2 18,818	2 18,093
その他経常費用	3 1,447	3 2,769
経常利益	7,734	9,282
特別利益		0
特別損失	104	68
税引前中間純利益	7,630	9,214
法人税、住民税及び事業税	1,875	3,265
法人税等調整額	634	517
法人税等合計	2,509	2,747
中間純利益	5,120	6,466

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	390	38	170,000	11,146	
会計方針の変更による累積的影響額								532	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	390	38	170,000	10,613	
当中間期変動額									
剰余金の配当								944	
中間純利益								5,120	
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
別途積立金の積立							6,000	6,000	
土地再評価差額金の取崩								30	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計			0	0			6,000	1,793	
当中間期末残高	18,130	11,204	0	11,204	18,130	390	38	176,000	8,820

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	199,706	371	228,670	31,770	196	14,259	45,833	274,504
会計方針の変更による累積的影響額	532		532					532
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,174	371	228,138	31,770	196	14,259	45,833	273,971
当中間期変動額								
剰余金の配当	944		944					944
中間純利益	5,120		5,120					5,120
自己株式の取得		8	8					8
自己株式の処分		0	0					0
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩	30		30					30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				7,003	55	30	7,027	7,027
当中間期変動額合計	4,206	7	4,199	7,003	55	30	7,027	11,226
当中間期末残高	203,381	379	232,337	38,773	140	14,229	52,861	285,198

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	0	11,204	18,130	527	235	176,000	13,670
当中間期変動額									
剰余金の配当									1,154
中間純利益									6,466
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			0	0					389
別途積立金の積立								7,000	7,000
土地再評価差額金の 取崩									86
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計			0	0				7,000	1,989
当中間期末残高	18,130	11,204		11,204	18,130	527	235	183,000	11,680

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	208,564	385	237,514	52,079	109	14,827	66,797	304,311
当中間期変動額								
剰余金の配当	1,154		1,154					1,154
中間純利益	6,466		6,466					6,466
自己株式の取得		4	4					4
自己株式の処分		0	0					0
自己株式の消却	389	389						
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の 取崩	86		86					86
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				9,744	40	86	9,790	9,790
当中間期変動額合計	5,010	385	5,395	9,744	40	86	9,790	4,394
当中間期末残高	213,574		242,909	42,335	69	14,740	57,007	299,916

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年～50年

その他 : 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務費用)

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	539百万円	539百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	22,093百万円	15,092百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	3,853百万円	3,640百万円
延滞債権額	23,615百万円	23,494百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	-百万円	52百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	47,244百万円	53,955百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	74,714百万円	81,142百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	11,958百万円	8,360百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	443,847百万円	430,874百万円
担保資産に対応する債務		
預金	31,569百万円	24,445百万円
債券貸借取引受入担保金	16,628百万円	34,137百万円
借入金	90,000百万円	60,000百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	19,593百万円	19,571百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	261百万円	262百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	645,291百万円	687,004百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の(又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	634,071百万円	674,339百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	6,490百万円	6,390百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	403百万円	2,468百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	895百万円	819百万円
無形固定資産	1,362百万円	1,305百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,104百万円	2,071百万円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額539百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

子会社株式(中間貸借対照表計上額539百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 「(1) 中間連結財務諸表」の「注記事項」中、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

中間配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,049百万円
1株当たりの中間配当金	5円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第107期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月23日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月23日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第108期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年10月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

株式会社鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 田 建 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月23日に開催された会社と株式会社肥後銀行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社である株式会社九州フィナンシャルグループが設立された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

株式会社鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 田 建 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月23日に開催された会社と株式会社肥後銀行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社である株式会社九州フィナンシャルグループが設立された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。